

〈特別企画「感染症とラテンアメリカ」〉

巻頭言

新型コロナウイルスの世界的な流行と感染予防策としての移動制限は、地域研究、とりわけ他地域と比べて日本との関係が深いとはいえないラテンアメリカ地域の研究に、未曾有の危機をもたらした。危機以来、個人的にも、日本ラテンアメリカ学会の運営に責任を持つ者としても、ラテンアメリカ研究の手法や社会的意義、生き残り戦略について、考えてこざるを得なかった。

理事会では、コロナ禍に際して、当会の将来のために何をすべきか議論してきた。定期大会や地域研究部会のオンライン開催等、IT技術の活用はその1つの試みである。それ以外に、危機をめぐる最新の思考と情報を示す場として、学会年報の特別企画、および会報での若手会員による現地報告を設けることにした。年報の特別企画「感染症とラテンアメリカ」は4本の論文からなるが、いずれもコロナ禍の発生から2年の間に起きた出来事とそれらに関する省察とを反映している。うち2本は感染症の歴史を振り返ることで現今の危機への洞察を得ようとする歴史学的論文であり、1本はコロナ禍に至るまでのラテンアメリカと中国の関係を論じた政治学的論文であり、1本は織物製作に励むグアテマラ先住民とのフィールドワークに基づいた人類学的論文である。全体として、ポストコロナにおける地域研究のあり方を考察するための豊かな材料を提供している。執筆者、および編集担当理事を含む理事の皆様、この場を借りて御礼申し上げる。

高橋均会員の「新型コロナウイルス禍とラテンアメリカ～歴史学の立場から～」は、20世紀初頭のいわゆるスペイン風邪との比較を通じて、その後の100年の間にラテンアメリカが達成したことと残された課題とを示唆した後、コロナ禍と共時的に発生した全世界的な認識論的危機、すなわち、エリートと非エリート間の分断を背景とする科学と合理主義への不信について

論じている。続く鈴木茂会員による「感染症のポリティックス～ブラジルの事例を中心に～」は、ブラジルにおける感染症の流行と対策の歴史を取り上げ、植民地期以来、同国の抱える格差と人種主義、民衆による抵抗の試み（「種痘の反乱」など）を明らかにしている。高橋会員の論文が変化も強調しているのに対して、ラテンアメリカの変わらない特質に力点がおかれている。

岸川毅会員の「中国を迎え入れるラテンアメリカ～平和の台頭からワクチン外交まで～」は、対中関係というラテンアメリカにとって重要でありながらも、これまで表層的ないし一方的な分析の目立つテーマを重層的な視点から扱っている。中国語の文献も資料としつつ、その起源からワクチン外交に至るまで、特にチリと中国の関係に焦点を当てながら、ラテンアメリカと中国の関係の包括的な分析がなされている。最後の大倉由布子会員の“La salvaguardia del tejer en San Antonio Aguas Calientes, Guatemala: una mirada desde las afectividades en antropología”は、グアテマラのとあるマヤ系コミュニティにおける織物技術伝達のための学校建設プロジェクトを対象としている。織物（民芸品）の生産と流通、消費について、感情と身体感覚の役割に焦点をあてることにより、経済性やデザイン、アイデンティティなどの概念に注目した先行研究にはない解釈を提示している。

本企画を読み終えて感じたことを述べてみたい。まず格差や人種主義、それらを養分とする政治的ポピュリズム等、ラテンアメリカが抱える歴史的な諸課題がウイルスの災厄下で顕在化ないし悪化したことが挙げられる。私の体験をいわせてもらえば、親が先住民語を話すメキシコの友人と最近 Facebook や Zoom で話したところ、SNS 上で現大統領 AMLO（Andrés Manuel López Obrador の略語）の支持者と反対派が互いを誹謗し合う情報戦を展開しており、AMLO 派の彼は反対派の節操のなさに憤っていることを知った。現代メキシコにおいて、AMLO は「左派のポピュリスト」であり、社会の分断を引き起こすとしばしば批判されてきたが、経済の低迷やコロナ禍で進展するオンライン化により、断裂は深まっているようにみえる。

その一方で、過去の感染症流行時とは違うポジティブな変化も指摘でき

る。高橋論文が言及するように、条件付き現金給付プログラムなどを通じて、低所得層の健康、教育、所得など、経済学者のいうところの絶対的な生活水準は改善している。ボルソナロ大統領による COVID-19 の軽視と被害の拡大、先住民と黒人を底辺とする機会の格差構造はブラジルの現実である一方、それらを乗り越えようとする活発な言説と社会運動があり、国家がすべての人に保健医療サービスを提供する普遍主義（ユニバーサリズム）を志向する公的保健システムが存在する。岸川論文は、世界的に高まりつつある中国脅威論を念頭に、中国との関係強化のポジティブな面やラテンアメリカ諸国の主体性に注意を促すことを忘れない。大倉論文の事例からは、NGO や研究者による支援が、妬みなどコミュニティの中にネガティブな感情を生むことがあるにせよ、先住民のエンパワメントにつながる可能性を秘めていることがみてとれる。私の調査したメキシコの先住民移住者の場合、ウイルスの流行後、あるコミュニティでは民芸品販売のウェブページを人類学者の協力を得て立ち上げた一方、立ち退きの脅威に晒されてきたコミュニティの住民は EZLN (Ejército Zapatista de Liberación Nacional) を支持する社会運動組織の支援を得て INPI (Instituto Nacional de los Pueblos Indígenas) の建物を占拠している。先住民のような貧困層は危機に際して外部の支援を得ることなど叶わず、脆弱なまま危機が通り過ぎるのを待っているという見方は、政治的レトリックとしてはあり得ても、現実を正確に捉えているとはいえない。

かくのごとく、コロナ禍はラテンアメリカの光と陰を照らし出す。ここで、地域研究はどのような貢献をなし得るのだろうか。確かにいえることは、複雑性が増しかつ多様性を許容するラテンアメリカを説明する枠組は、複数であらざるを得ないことである。新自由主義にも社会（民主）主義にもそれぞれ欠陥があり、理想的な経済システムなどあり得ない。AI とビッグデータに任せるべきでないことがあるように、伝統宗教、あるいは参加型民主主義や先住民自治が解決できる問題の範囲にも限りがある。地域研究の役割は、威勢のいい大きな物語とは距離を取りながら、異なる主体の多様な実践を繊細に描き出しそのユニークさを理解すること、さらには異なる主体を

つなぎ合わせそれらがうまく共存できる術と論理を探ることにあるのだろう。本企画を通じて、ポストコロナにおける地域研究について、多くの方々が新たな着想を得ることを願っている。

受田宏之（AJEL 理事長）